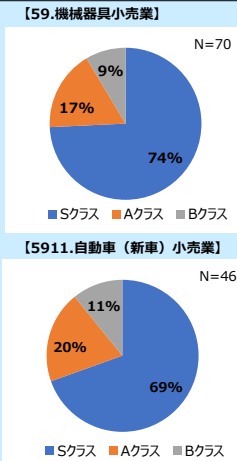
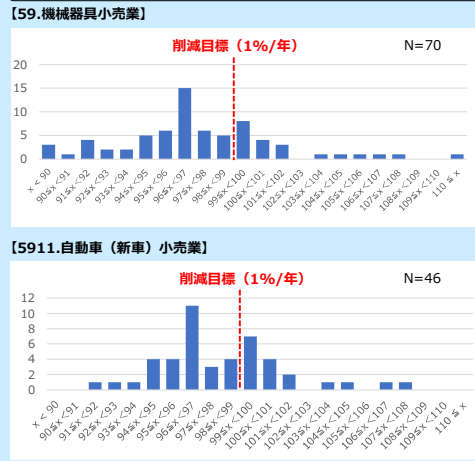


省エネ定期報告ファクトシート(5911.自動車(新車)小売業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

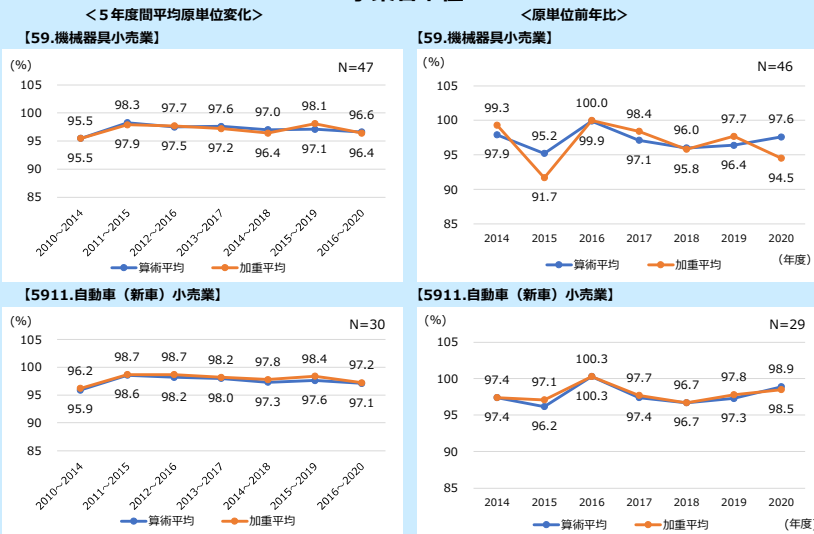


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



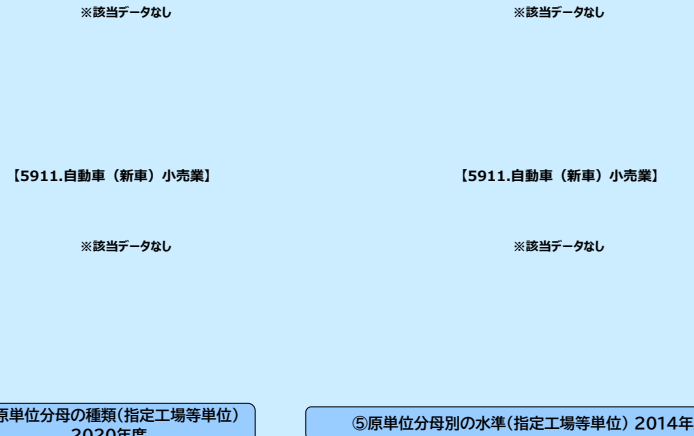
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化> <原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

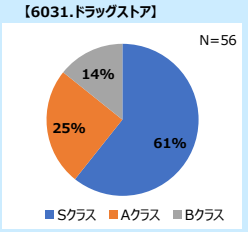
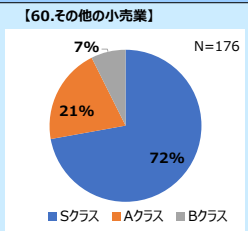
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
空調機リニューアル、スポットクーラーのタクト化	3.4
高出力型照明器具	2.8
LED照明器具	2.1
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	3.1
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	2.4
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esc o事業	2.0

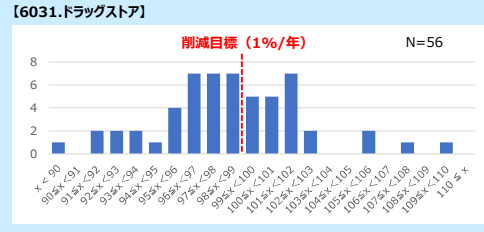
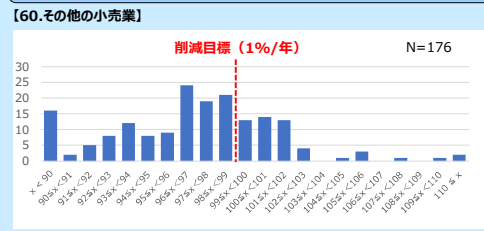
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(6031.ドラッグストア)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

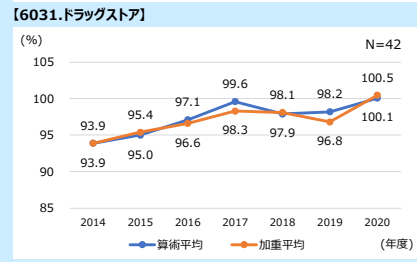
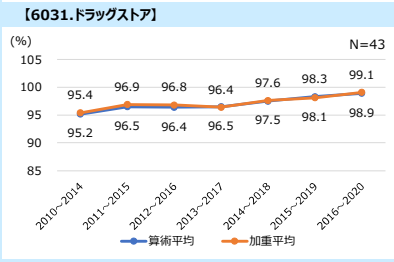
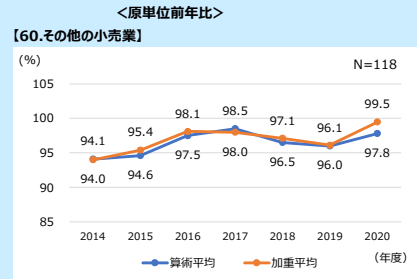
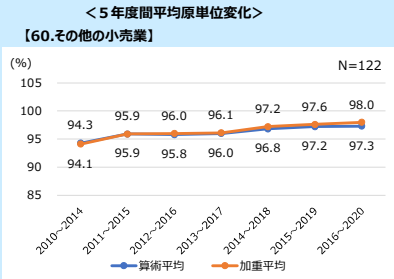


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

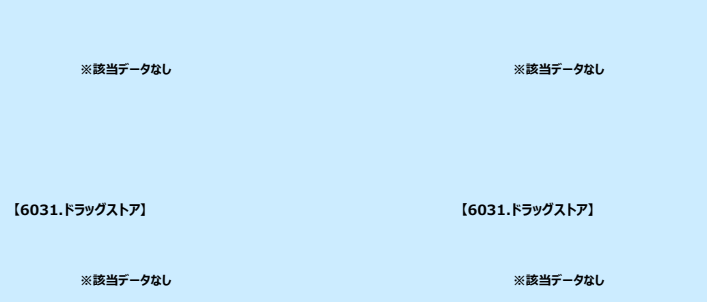
事業者単位



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値を±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化> <原単位前年比>



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

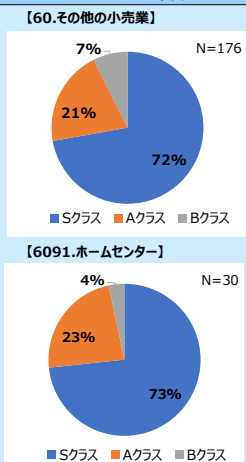
⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
高効率マルチエアコン、分散型VCS(冷媒自然循環)空調、ガスヒートポンプエアコン(GHP)	高効率マルチエアコン、分散型VCS(冷媒自然循環)空調、ガスヒートポンプエアコン(GHP)	5.1
	高周波点灯方式の照明器具、Hf蛍光灯	4.7
	高効率ショーケース	4.0
運用改善	取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.7
	空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.5
	設備の課電を連続から可変へ変更、待機電力削減、空転防止	1.4

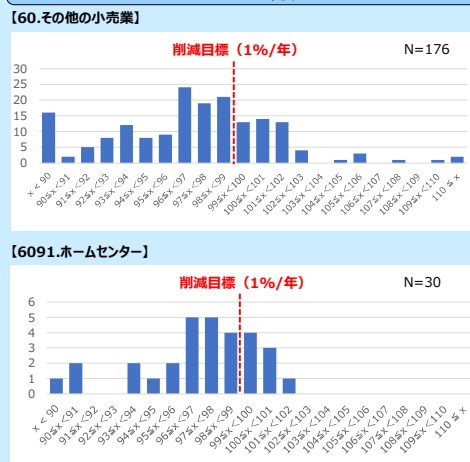
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(6091.ホームセンター)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

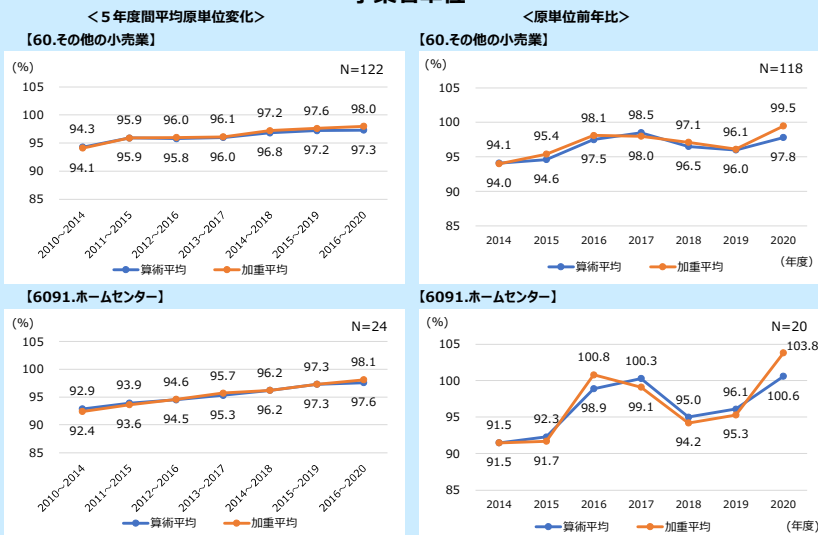


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

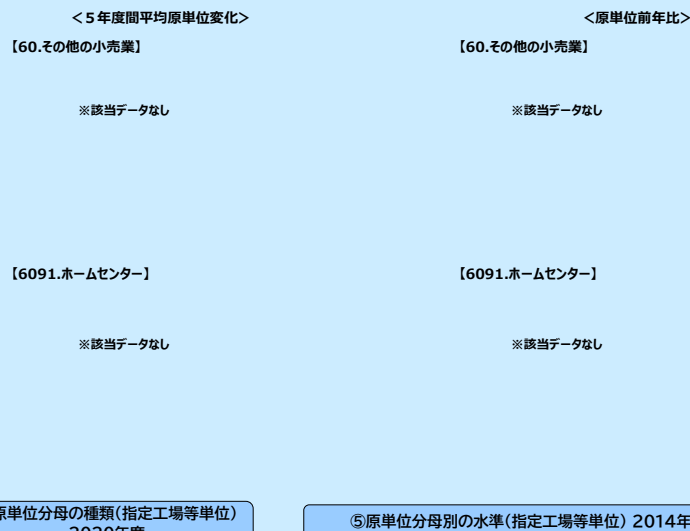


【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値を±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

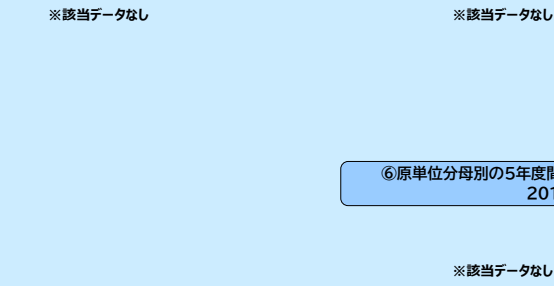
指定工場等単位



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度



⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- 省エネ最適化診断・I o T 診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

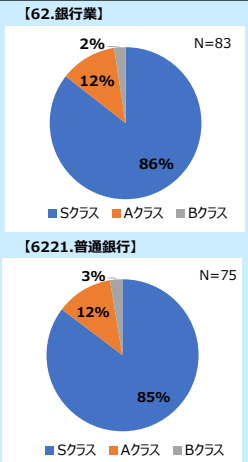
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
高効率マルチエアコン、分散型VCS(冷媒自然循環)空調、ガスヒートポンプエアコン(GHP)	5.1
高周波点灯方式の照明器具、Hf蛍光灯	4.7
高効率ショーケース	4.0
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	3.7
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.5
設備の課電を連続から可変へ変更、待機電力削減、空転防止	1.4

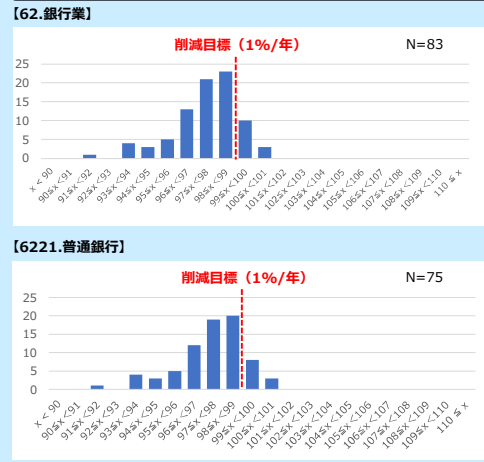
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(6221.普通銀行)

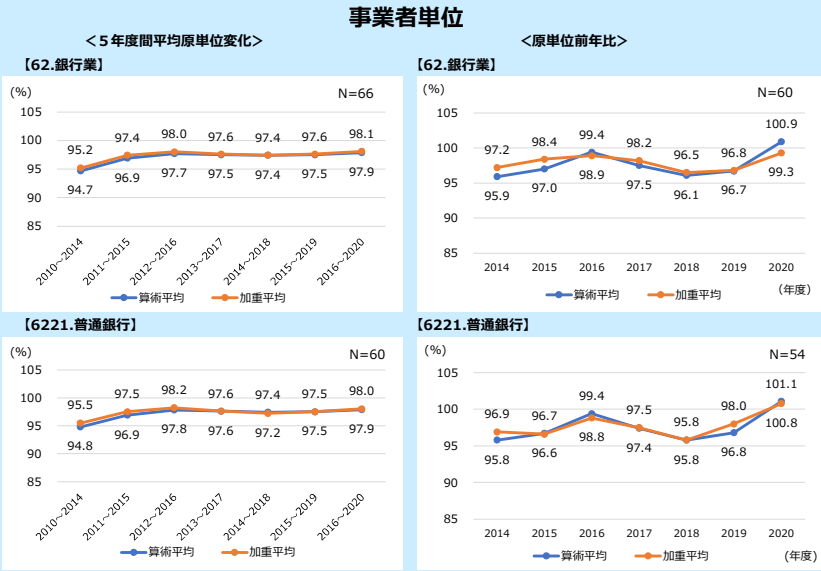
①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

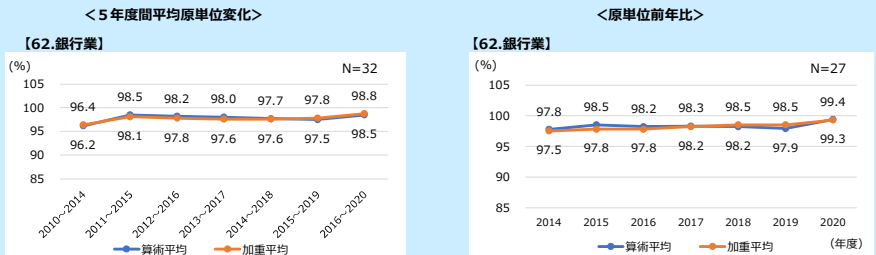


③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位



※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

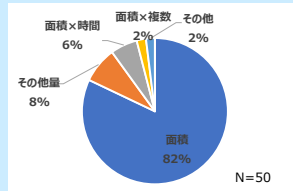
原単位分母	件数	割合
面積×延床面積(m ²)	41	82%
面積×空調面積(m ²)×稼働時間(時間)	3	6%
無停電電源装置電力使用量(MWh)	2	4%
IT機器消費電力量(kl)	1	2%
IT機器消費電力量(MWh)	1	2%
面積×複数	1	2%
面積×従業員数(人)×サーバー台数(台)	1	2%
その他	1	2%

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位分母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	算術平均	96.1	98.5	98.7	98.2	98.2	97.8	95.4
	加重平均	96.2	98.5	98.9	98.2	98.2	97.7	95.3



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
OA機器(液晶ディスプレイ、省エネ型PC、省エネ型サーバ、省エネ型CPU、高効率交換機)	3.0
高効率ヒートポンプ	2.9
高効率空調機	1.2

取組	平均削減率(%)
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	2.7
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.0
推進組織構築、省エネ・節電活動、iso14001、esco事業	0.8

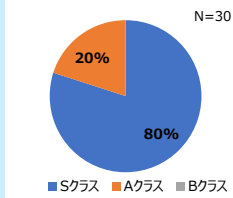
⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

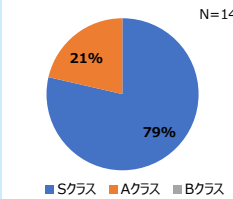
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



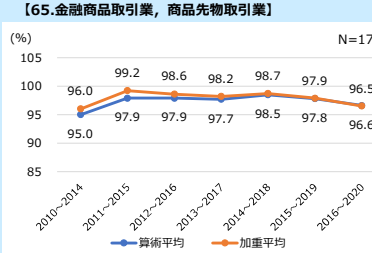
【6511.金融商品取引業(投資助言・代理業・運用業, 補助的金融商品取引業を除く)】



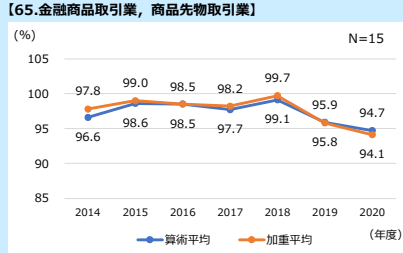
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

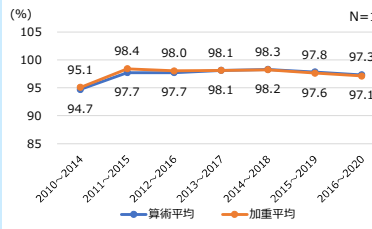
<5年度間平均原単位変化> 【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



<原単位前年比> 【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



【6511.金融商品取引業(投資助言・代理業・運用業, 補助的金融商品取引業を除く)】



※該当データなし

【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

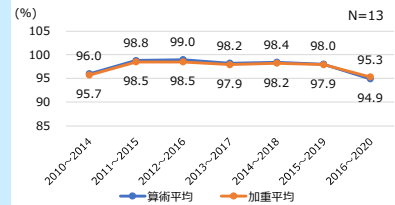
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

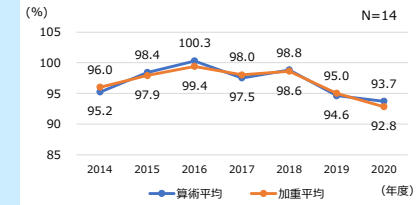
<5年度間平均原単位変化>

【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



<原単位前年比>

【65.金融商品取引業, 商品先物取引業】



【6511.金融商品取引業(投資助言・代理業・運用業, 補助的金融商品取引業を除く)】

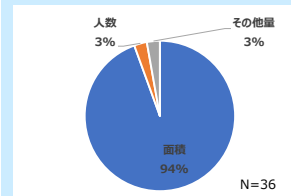
※該当データなし

※該当データなし

④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積	34	94%
人数	1	3%
その他	1	3%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
	標準偏差	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積(原油kl/m ²)	算術平均	96.0	98.8	99.0	98.2	98.4	98.0	94.9
	加重平均	95.7	98.5	98.5	97.9	98.2	97.9	95.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	高効率冷凍機、高効率制御冷蔵庫、電動ヒートポンプ、フリーザー、凝縮機	1.1
	高効率ヒートポンプ	0.7
	高効率空調機	0.6

【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	設備更新全般	6.1
	運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、間欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約-削減	4.0
	推進組織構築、省エネ・節電活動、ISO14001、ESCO事業	0.5

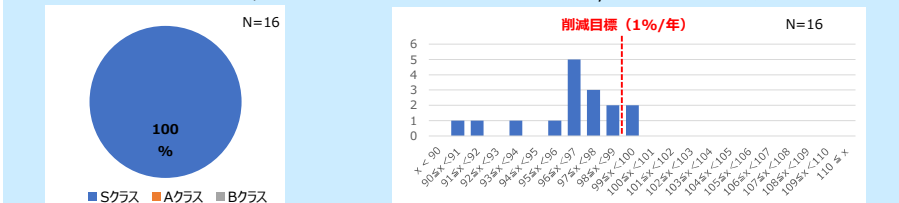
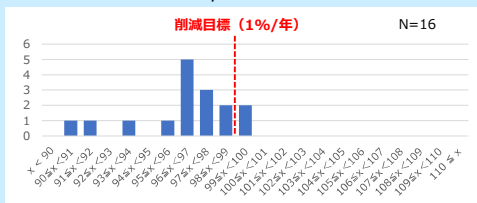
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(6711.生命保険業(郵便保険業, 生命保険再保険業を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

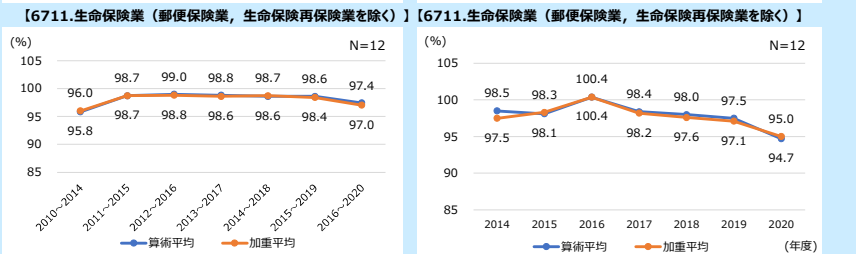
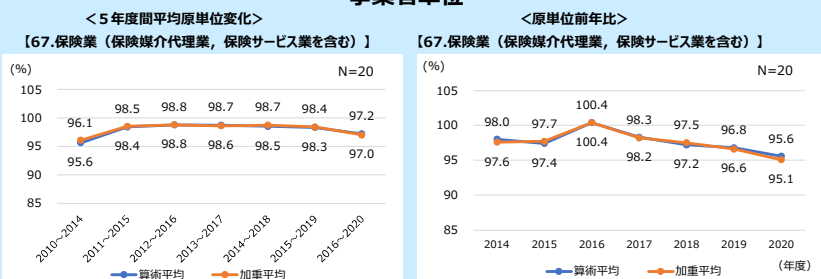


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



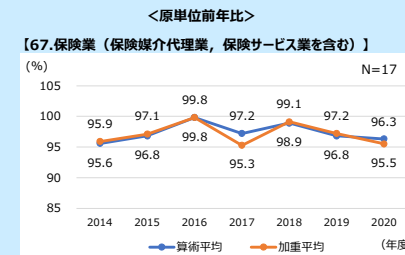
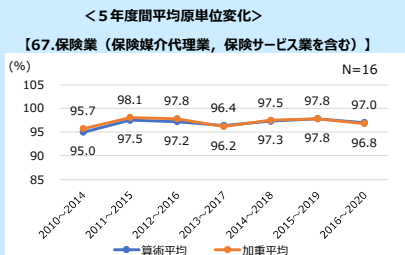
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種
 区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位



6711.生命保険業(郵便保険業, 生命保険再保険業を除く)

6711.生命保険業(郵便保険業, 生命保険再保険業を除く)

※該当データなし

※該当データなし

④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
延床面積 (m ²)	23	74%
使用面積 (m ²)	1	3%
面積× 率	3	10%
その他 量	1	3%
人数	1	3%
面積× 時間	1	3%
その他	1	3%

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

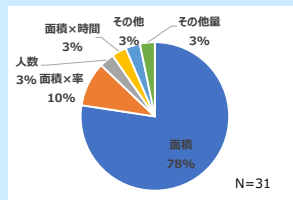
原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04
	標準偏差	0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	94.8	97.7	97.8	97.2	98.1	98.0	97.3
	加重平均	95.2	98.0	98.0	97.2	97.9	98.0	97.2

※業種中分類(2桁)で分類



⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
 ■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に
 新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大
 きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭
 素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の
 税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
水加温による調温方式		2.1
O A 機器 (熱品ディスプレイ、省エネ型 P C、省エネ型サーバ、省エネ型 C P U、高効率交換機)		1.0
LED照明器具		0.9

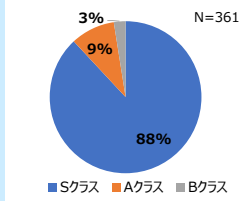
運用改善	取組	平均削減率(%)
空調・冷凍設備 (出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化		0.7
照明 (適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)		0.7
スケジュール運転		0.2

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

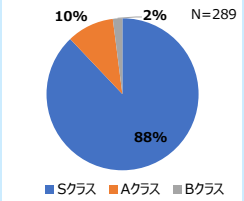
省エネ定期報告ファクトシート(6911.貸事務所業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[69.不動産賃貸業・管理業]



[6911.貸事務所業]



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[69.不動産賃貸業・管理業]

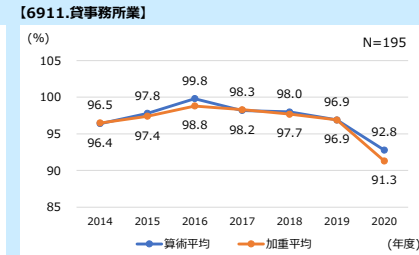
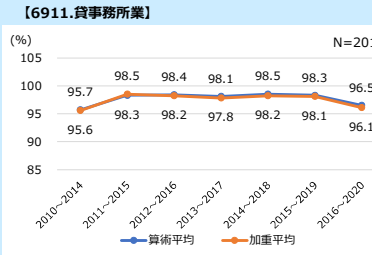
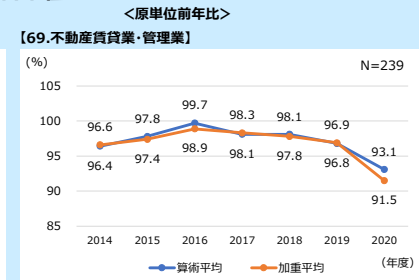
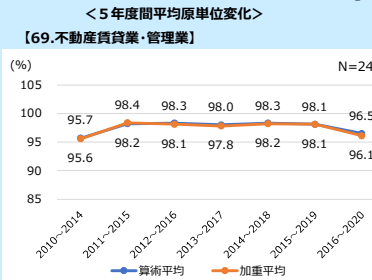


[6911.貸事務所業]



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



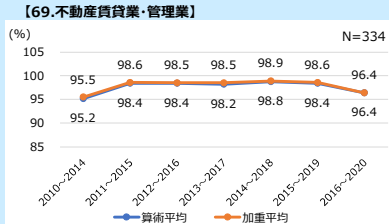
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

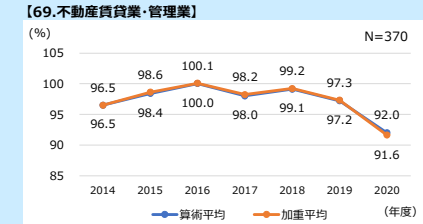
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

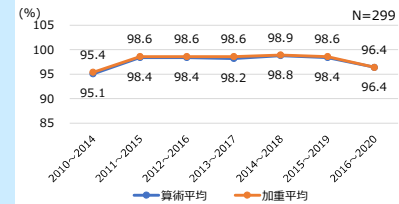
<5年度間平均原単位変化>



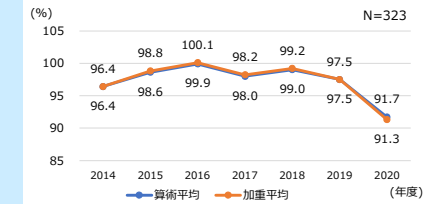
<原単位前年比>



[6911.貸事務所業]



[6911.貸事務所業]



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m ²)	492	73%
空調面積 (m ²)	2	0%
面積×時間	92	14%
延床面積 (m ²)×利用時間 (時間)	3	0%
その他	9	1%
面積×率	29	4%
延床面積 (m ²)×稼働率 (%)	9	1%
その他	36	5%

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
延床面積×営業時間 (原油kl/千m ² ・時間)	原単位平均値	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	標準偏差	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
延床面積×稼働率 (原油kl/m ² ・%)	原単位平均値	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	95.6	98.7	98.5	98.3	99.0	98.6	96.4
	加重平均	95.7	98.7	98.6	98.7	99.0	98.7	96.4
延床面積×営業時間 (原油kl/千m ² ・時間)	算術平均	92.4	97.0	97.6	97.7	98.2	97.6	96.6
	加重平均	93.1	97.3	97.8	97.7	98.3	97.8	96.9
延床面積×稼働率 (原油kl/m ² ・%)	算術平均	95.0	99.5	99.7	98.6	99.4	99.0	96.1
	加重平均	95.5	99.6	99.4	98.5	99.2	99.1	96.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I・O診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

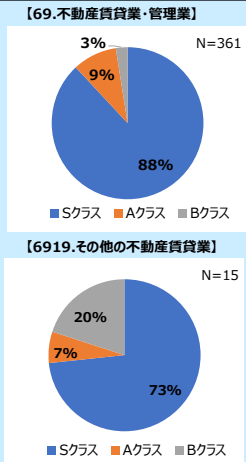
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
設備更新	
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化	25.5
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	9.7
変圧器容量、電圧適正化/需要率、負荷調整/不要負荷遮断	8.6
運用改善	
設備更新全般	7.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	6.5
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.6

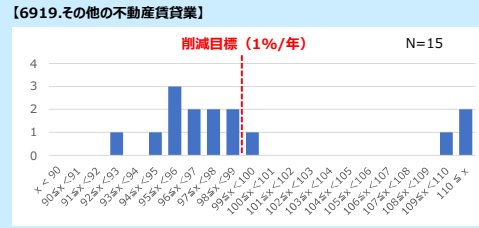
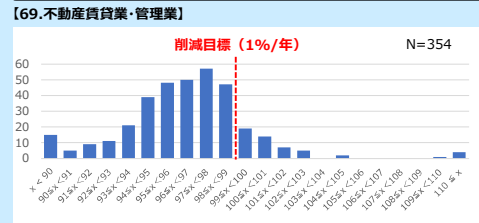
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(6919.その他の不動産賃貸業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

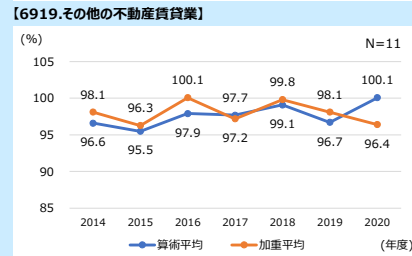
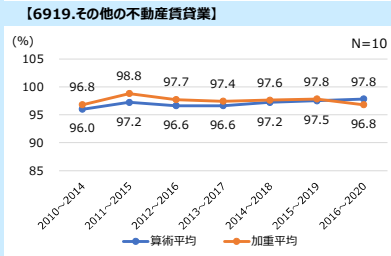
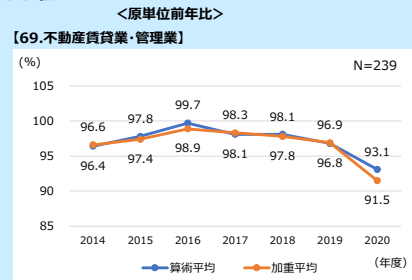
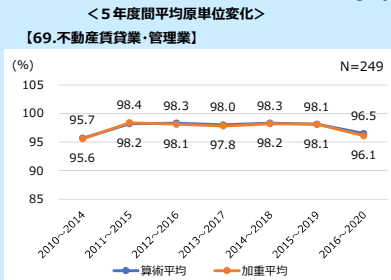


②5年度間平均原単位数変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位数変化、原単位数前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



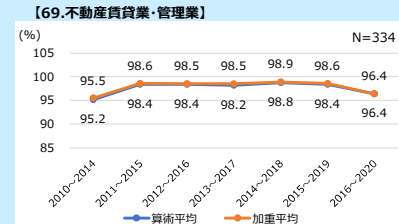
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

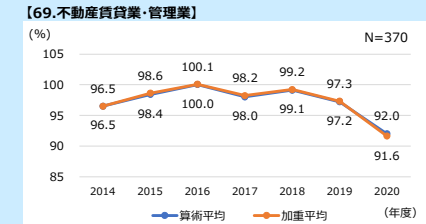
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位数を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位数変化、原単位数前年比、原単位数は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

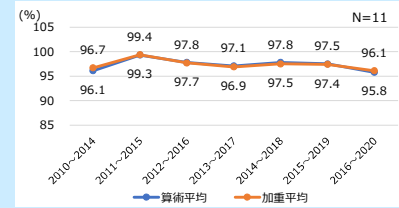
<5年度間平均原単位数変化>



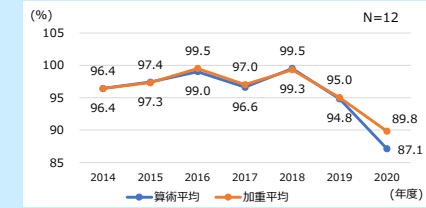
<原単位数前年比>



【6919.その他の不動産賃貸業】



【6919.その他の不動産賃貸業】



④原単位数母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位数母	件数	割合
延床面積 (m ²)	492	73%
空調面積 (m ²)	2	0%
面積×時間	92	14%
延床面積 (m ²)×利用時間 (時間)	3	0%
その他	9	1%
面積×率	29	4%
延床面積 (m ²)×稼働率 (%)	9	1%
その他	36	5%

※業種中分類(2桁)で分類

⑤原単位数母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

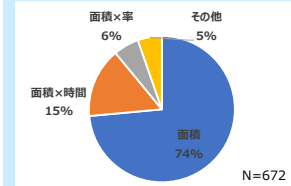
原単位数母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原単位/m ²)	原単位数母別平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
延床面積×営業時間 (原単位/千m ² ・時間)	原単位数母別平均値	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	標準偏差	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
延床面積×稼働率 (原単位/m ² ・%)	原単位数母別平均値	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位数母別の5年度間平均原単位数変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位数母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原単位/m ²)	算術平均	95.6	98.7	98.5	98.3	99.0	98.6	96.4
	加重平均	95.7	98.7	98.6	98.7	99.0	98.7	96.4
延床面積×営業時間 (原単位/千m ² ・時間)	算術平均	92.4	97.0	97.6	97.7	98.2	97.6	96.6
	加重平均	93.1	97.3	97.8	97.7	98.3	97.8	96.9
延床面積×稼働率 (原単位/m ² ・%)	算術平均	95.0	99.5	99.7	98.6	99.4	99.0	96.1
	加重平均	95.5	99.6	99.4	98.5	99.2	99.1	96.3

※業種中分類(2桁)で分類



⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
設備更新	
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化	25.5
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	9.7
変圧器容量、電圧適正化/需要率、負荷調整/不要負荷遮断	8.6
運用改善	
設備更新全般	7.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	6.5
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

⑧各種支援制度の紹介

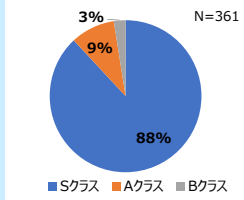
■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

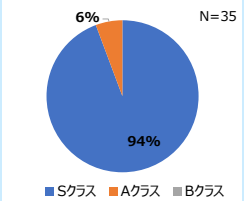
省エネ定期報告ファクトシート(6941.不動産管理業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【69.不動産賃貸業・管理業】



【6941.不動産管理業】



②5年度間平均原単位数変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【69.不動産賃貸業・管理業】



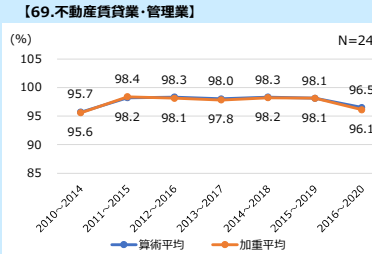
【6941.不動産管理業】



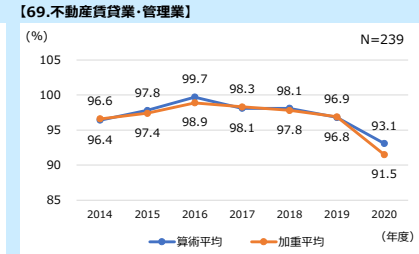
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位数変化、原単位数前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

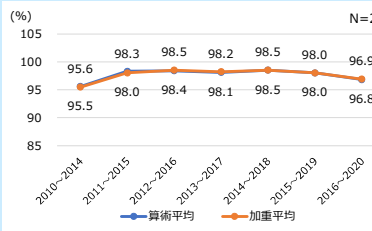
<5年度間平均原単位数変化>



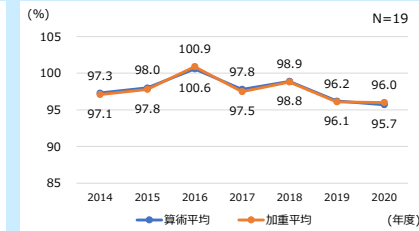
<原単位数前年比>



【6941.不動産管理業】

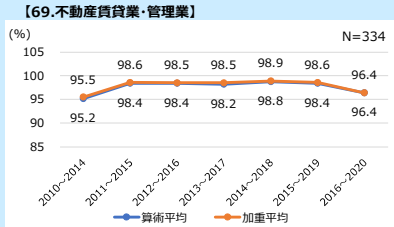


【6941.不動産管理業】

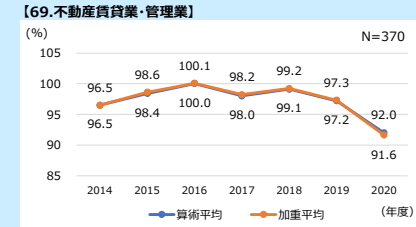


指定工場等単位

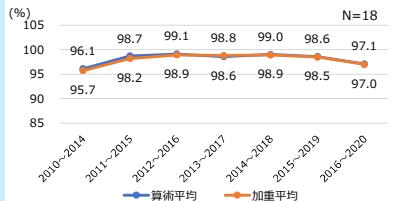
<5年度間平均原単位数変化>



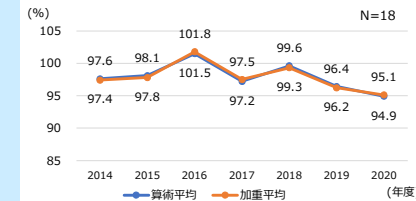
<原単位数前年比>



【6941.不動産管理業】



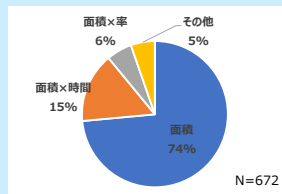
【6941.不動産管理業】



④原単位数母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位数母	件数	割合
面積	492	73%
面積×時間	92	14%
面積×率	29	4%
その他	36	5%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位数母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位数母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位数母平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
延床面積×営業時間 (原油kl/千m ² ・時間)	原単位数母平均値	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	標準偏差	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
延床面積×稼働率 (原油kl/m ² ・%)	原単位数母平均値	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
	標準偏差	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位数母別の5年度間平均原単位数変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位数母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	95.6	98.7	98.5	98.3	99.0	98.6	96.4
	加重平均	95.7	98.7	98.6	98.7	99.0	98.7	96.4
延床面積×営業時間 (原油kl/千m ² ・時間)	算術平均	92.4	97.0	97.6	97.7	98.2	97.6	96.6
	加重平均	93.1	97.3	97.8	97.7	98.3	97.8	96.9
延床面積×稼働率 (原油kl/m ² ・%)	算術平均	95.0	99.5	99.7	98.6	99.4	99.0	96.1
	加重平均	95.5	99.6	99.4	98.5	99.2	99.1	96.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
 様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
 ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
 ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
 ・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボニュートラルに向けた投資促進税制
 2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
設備更新	
炉壁断熱強化(セラミックファイバー等の高性能炉壁断熱材)、オープン断熱強化	25.5
ガスエンジン式コージェネレーション設備、ハイブリッド化	9.7
変圧器容量、電圧適正化/需要率、負荷調整/不要負荷遮断	8.6
運用改善	
設備更新全般	7.5
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	6.5
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	1.6

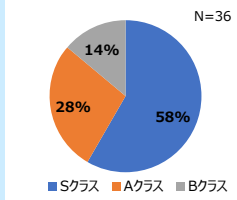
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)
 ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
 ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、
 指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)
 【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位数を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位数変化、原単位数前年比、原単位数は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
 ※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

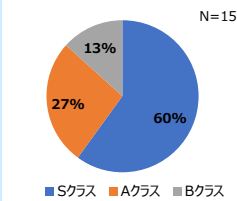
省エネ定期報告ファクトシート(7112.工学研究所)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【71.学術・開発研究機関】



【7112.工学研究所】

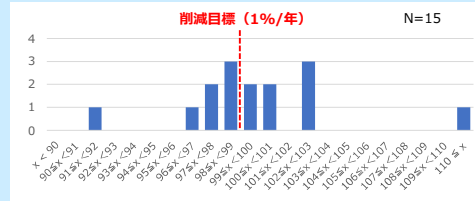


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【71.学術・開発研究機関】



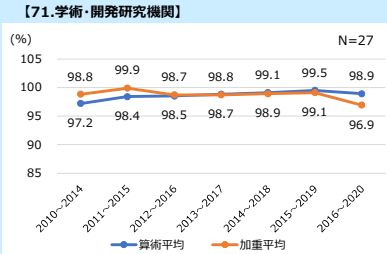
【7112.工学研究所】



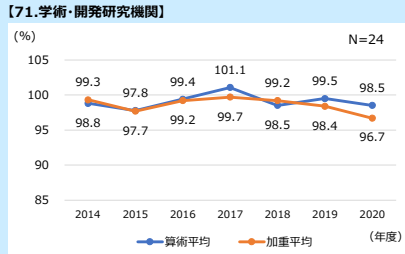
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

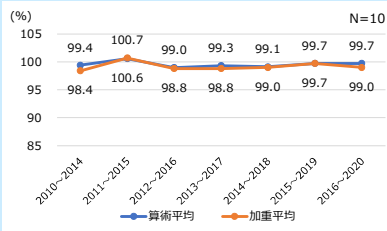
<5年度間平均原単位変化>



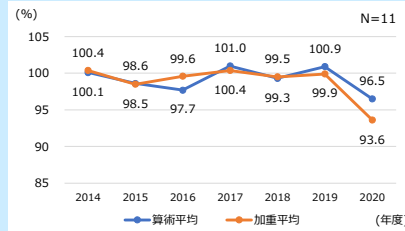
<原単位前年比>



【7112.工学研究所】



【7112.工学研究所】



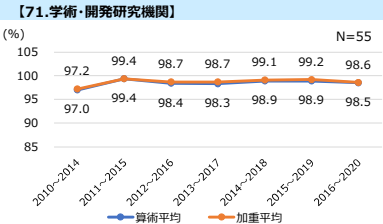
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

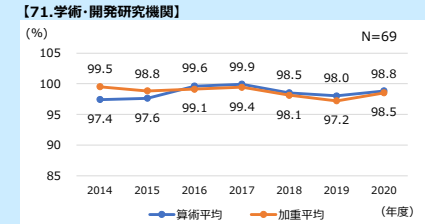
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

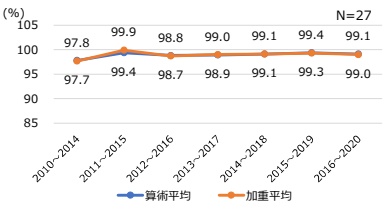
<5年度間平均原単位変化>



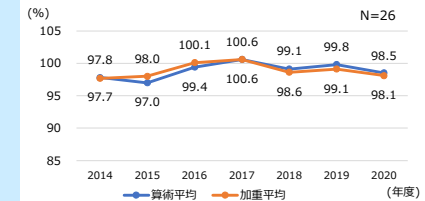
<原単位前年比>



【7112.工学研究所】



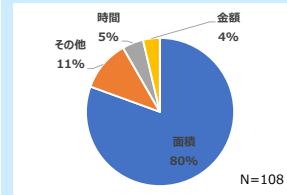
【7112.工学研究所】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
延床面積 (m ²)	85	79%
空調面積 (m ²)	2	2%
運転時間 (時間)	4	4%
労働時間 (時間)	1	1%
付加価値額 (円)	2	2%
その他	2	2%
その他	12	11%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014年度～2020年度						
		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	65	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10
標準偏差		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014年度～2020年度 (%)						
		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	65	96.8	99.5	98.4	98.4	99.0	98.9	98.5
算術平均		97.1	99.4	98.7	98.6	99.1	99.2	98.6

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
地熱	11.7
インバーター制御装置	3.5
太陽光発電(太陽光街路灯)	3.4

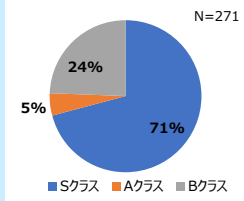
取組	平均削減率(%)
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	3.1
工場統合・分社化・廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	1.7
エネルギー使用量管理・定期的計測、記録の実施、省エネ診断、運転の最適化	0.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

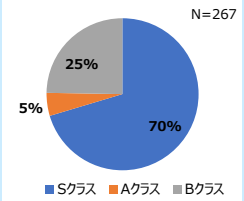
省エネ定期報告ファクトシート(7511.旅館, ホテル)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【75.宿泊業】



【7511.旅館, ホテル】

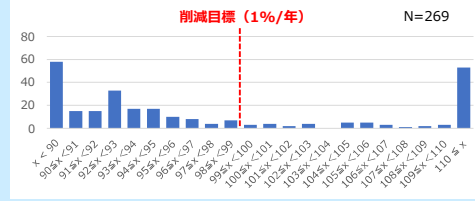


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【75.宿泊業】

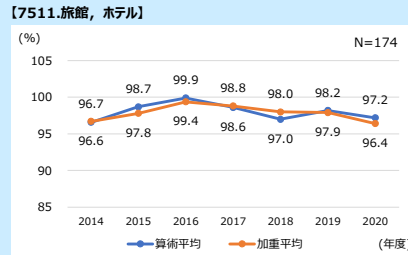
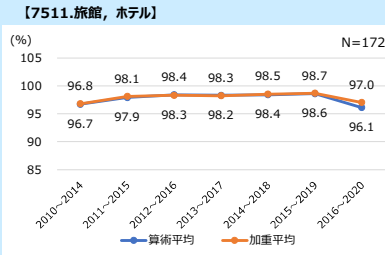
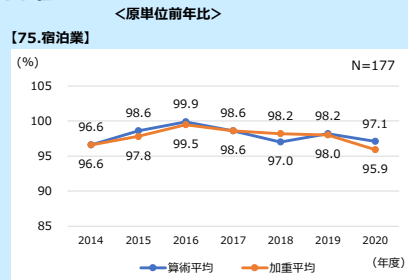
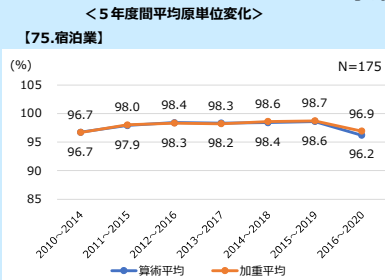


【7511.旅館, ホテル】



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



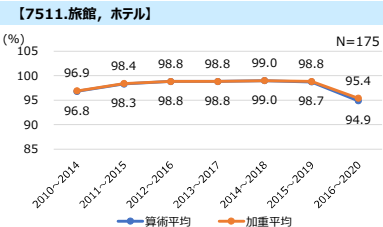
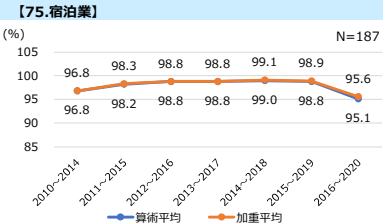
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

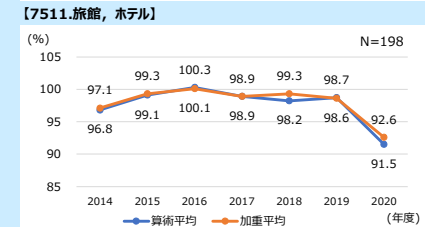
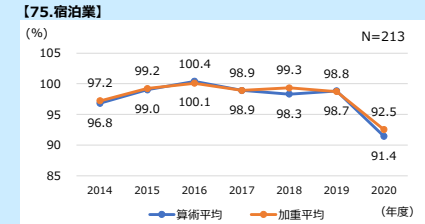
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

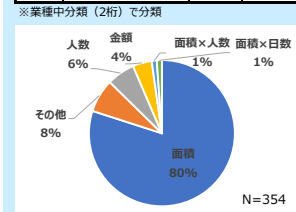


<原単位前年比>



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
面積		
延床面積 (m ²)	280	79%
空調面積 (m ²)	3	1%
金額		
売上高 (円)	14	4%
人数		
付加価値額 (円)	1	0%
宿泊者数 (人)	7	2%
来客数 (人)	7	2%
従業員・利用者数 (人)	2	1%
その他	6	2%
面積×日数		
延床面積 (m ²) × 営業日数 (日)	4	1%
面積×人数		
延床面積 (m ²) × 稼働人数 (人)	3	1%
その他		
客室数 (室)	3	1%
その他	23	6%



⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原単位/m ²)	原単位平均値	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07
	標準偏差	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
利用者数 (原単位/人)	原単位平均値	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
	標準偏差	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.007

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原単位/m ²)	算術平均	96.8	98.4	98.9	98.8	99.1	98.4	92.0
	加重平均	96.8	98.5	98.8	98.7	99.3	98.7	92.4
利用者数 (原単位/人)	算術平均	95.6	98.8	99.1	99.4	99.0	100.4	118.4
	加重平均	95.6	98.9	99.0	99.4	99.0	100.6	118.8

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
分散ボイラーシステム、ボイラー台数制御、貫流ボイラー	7.5
熱回収最適化技術の適用	3.2
高効率ターボ冷凍機	3.0

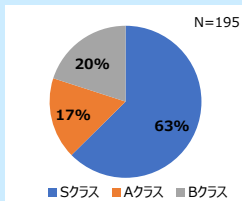
取組	平均削減率(%)
プロセス・工程改善、新製品開発、原料等変更、ロボット化、省力化	12.8
漏洩補修(水、空気、蒸気、発生臭気)、老朽化部品の補修・取替等	2.6
空調・冷凍設備(出入口温度、湿度、取入外気温、圧力、風量、排気量等の適正化)、省力化	1.1

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

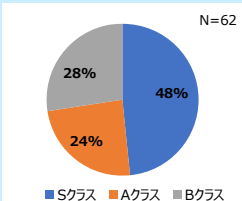
省エネ定期報告ファクトシート(7611.食堂, レストラン(専門料理店を除く))

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【76.飲食店】

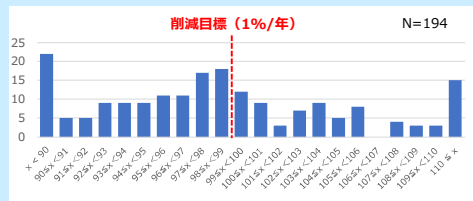


【7611.食堂, レストラン(専門料理店を除く)】

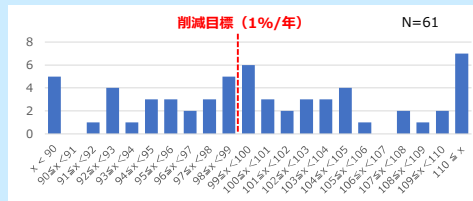


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【76.飲食店】



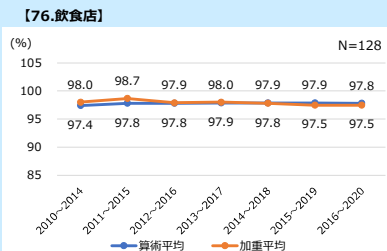
【7611.食堂, レストラン(専門料理店を除く)】



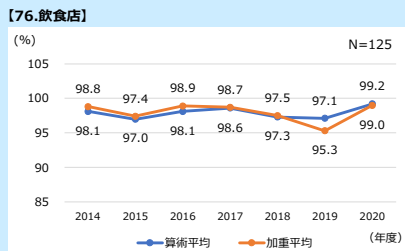
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

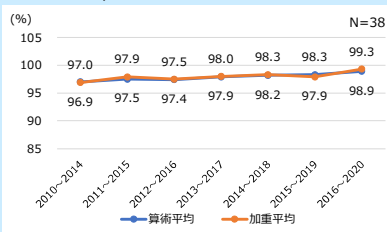
<5年度間平均原単位変化>



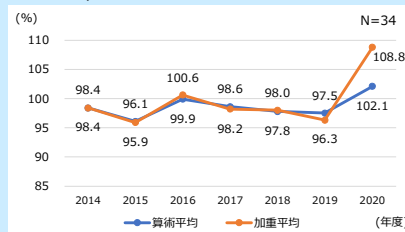
<原単位前年比>



【7611.食堂, レストラン(専門料理店を除く)】



【7611.食堂, レストラン(専門料理店を除く)】



【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データ、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データ、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【76.飲食店】

※該当データなし

<原単位前年比>

【76.飲食店】

※該当データなし

【7611.食堂, レストラン(専門料理店を除く)】

※該当データなし

【7611.食堂, レストラン(専門料理店を除く)】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

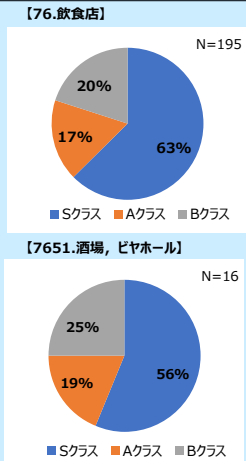
⑦省エネにつながる取組事例

設備更新	取組	平均削減率(%)
	LED照明器具	2.1
	総合的な省エネルギー制御機能	2.0
	送風機(ファン、プロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	1.9
運用改善	取組	平均削減率(%)
	照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	19.0
	運用形態の見直し(設備全稼働-稼働時間、稼働率、負荷率、節電運転、交互運転、一時停止等)、設備集約-削減	2.0
	機器運転の効率化(各種計測機器-界面計、濃度計等-)の利用	1.6

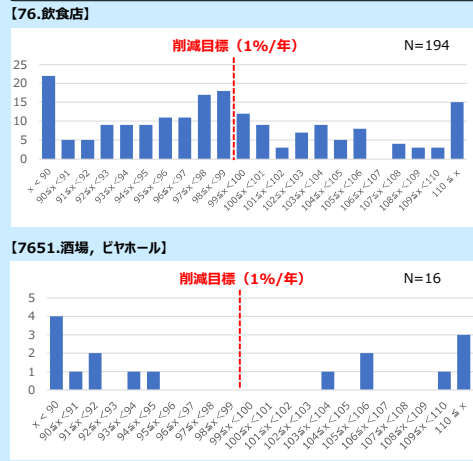
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(7651.酒場, ビヤホール)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア
2020年度

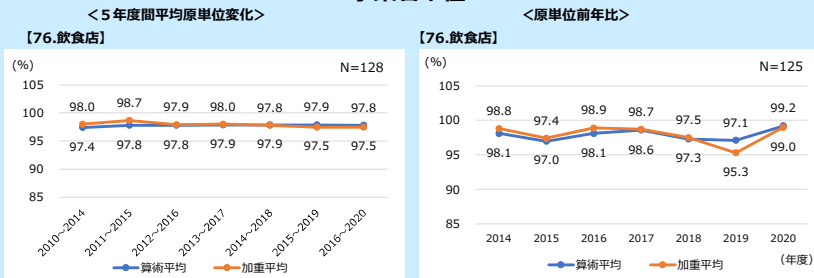


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位)
2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



※該当データなし

※該当データなし

【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、
- ④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計。5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。

※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化>

【76.飲食店】

※該当データなし

<原単位前年比>

【76.飲食店】

※該当データなし

【7651.酒場, ビヤホール】

※該当データなし

【7651.酒場, ビヤホール】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位)
2020年度

※該当データなし

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位)
2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介

様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・I o T 診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】

取組	平均削減率(%)
LED照明器具	2.1
総合的な省エネルギー制御機能	2.0
送風機(ファン、プロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	1.9

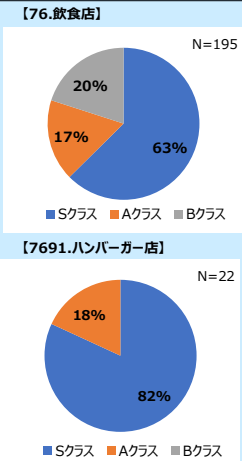
【運用改善】

取組	平均削減率(%)
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	19.0
運用形態の見直し(設備全稼-稼働時間、稼働率、負荷率、節電運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.0
機器運転の効率化(各種計測機器-界面計、濃度計等-)の利用	1.6

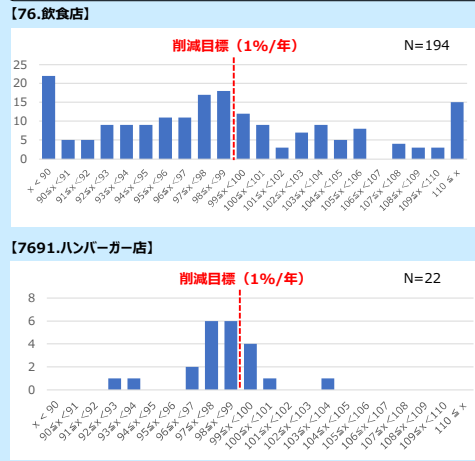
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(7691.ハンバーガー店)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

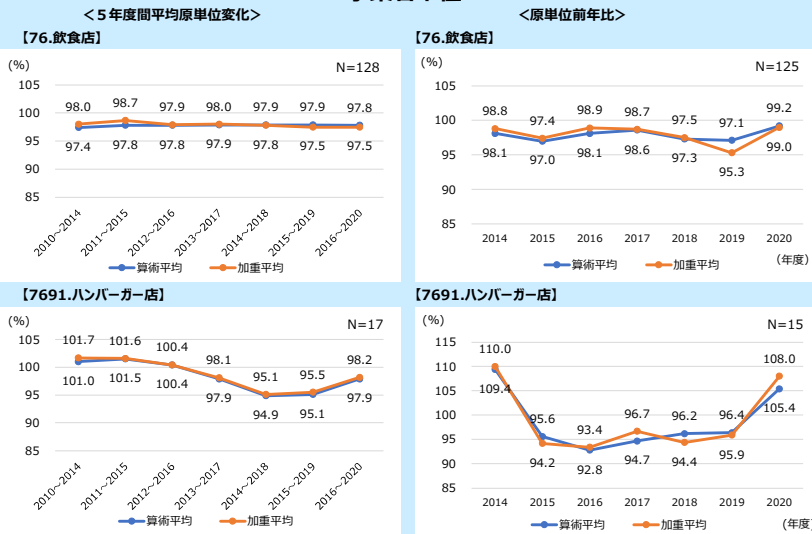


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

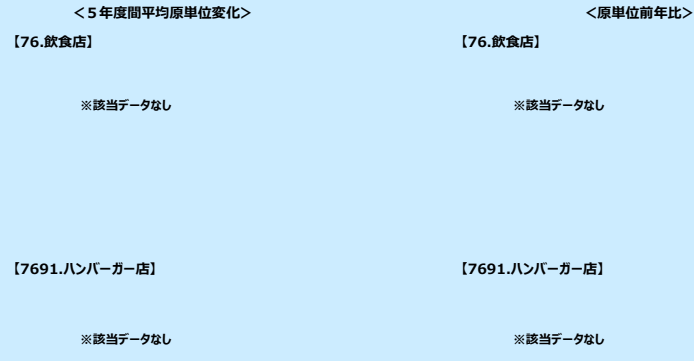


【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位



④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

■各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。

- ・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
- ・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
- ・省エネ最適化診断・IoT診断
- https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

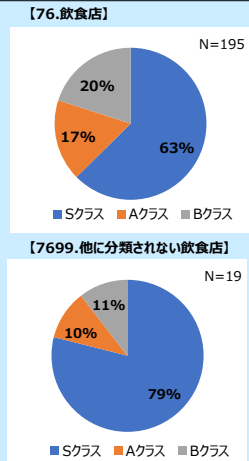
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率(%)
LED照明器具	2.1
総合的な省エネルギー制御機能	2.0
送風機(ファン、プロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	1.9
【運用改善】	
取組	平均削減率(%)
照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	19.0
運用形態の見直し(設備全稼-稼働時間、稼働率、負荷率、節電運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.0
機器運転の効率化(各種計測機器-界面計、濃度計等-の利用)	1.6

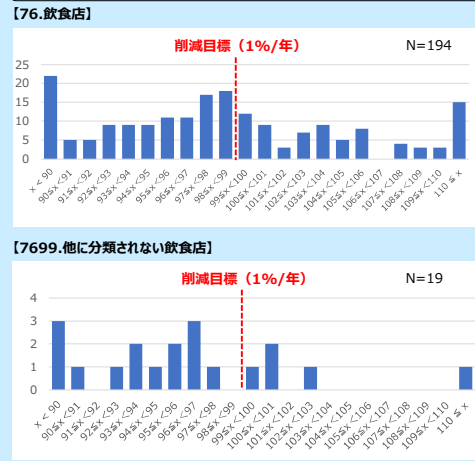
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(7699.他に分類されない飲食店)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

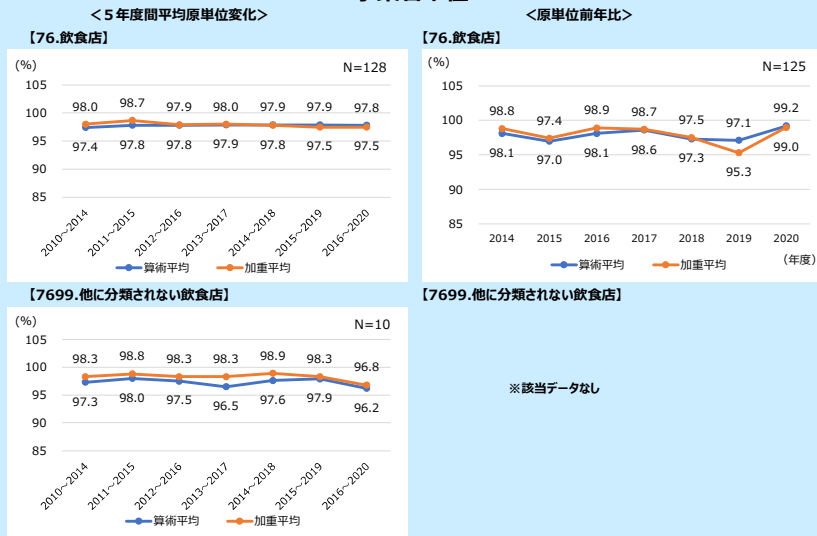


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位



【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

<5年度間平均原単位変化> 【76.飲食店】 <原単位前年比> 【76.飲食店】

※該当データなし ※該当データなし

【7699.他に分類されない飲食店】 【7699.他に分類されない飲食店】

※該当データなし ※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし ※該当データなし

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

※該当データなし

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・I o T 診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

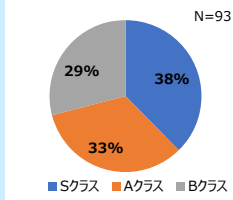
設備更新	取組	平均削減率(%)
	LED照明器具	2.1
	総合的な省エネルギー制御機能	2.0
	送風機(ファン、プロア)の回転数制御化、空調機インバータ化	1.9
運用改善	取組	平均削減率(%)
	照明(適正照度/不要時間帯消灯/昼光利用/タミ管に交換して間引き)	19.0
	運用形態の見直し(設備全般-稼働時間、稼働率、負荷率、脱欠運転、交互運転、一時停止等)、設備集約・削減	2.0
	機器運転の効率化(各種計測機器-界面計、濃度計等-の利用)	1.6

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3取組について掲載

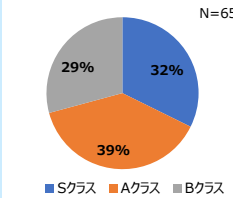
省エネ定期報告ファクトシート(7813.リネンサプライ業)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

【78.洗濯・理容・美容・浴場業】



【7813.リネンサプライ業】



②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

【78.洗濯・理容・美容・浴場業】



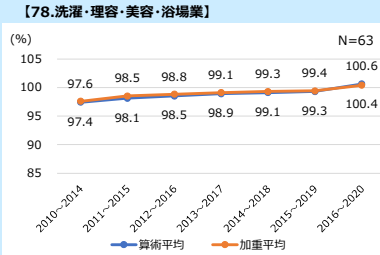
【7813.リネンサプライ業】



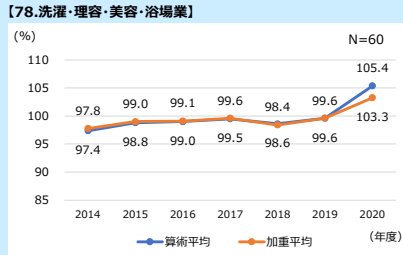
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度～2020年度

事業者単位

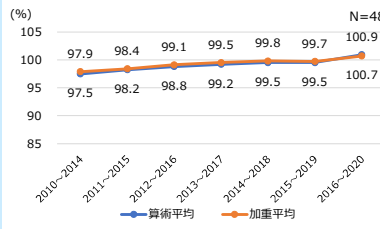
<5年度間平均原単位変化>



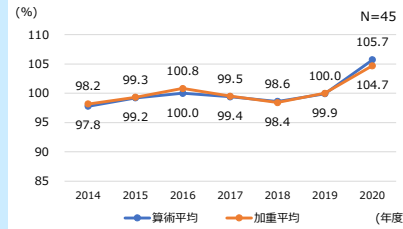
<原単位前年比>



【7813.リネンサプライ業】



【7813.リネンサプライ業】



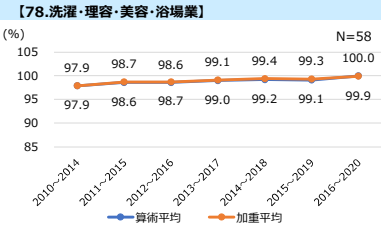
【出所】2015～2021年度提出定期報告書(2014～2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

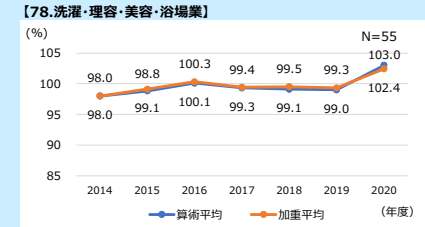
【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015～2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

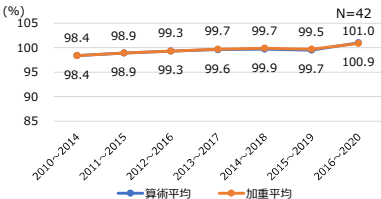
<5年度間平均原単位変化>



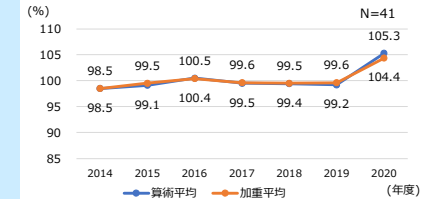
<原単位前年比>



【7813.リネンサプライ業】



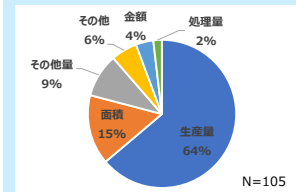
【7813.リネンサプライ業】



④原単位母母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位母母	件数	割合
生産量 t	62	59%
枚	5	5%
面積 延床面積 (m2)	16	15%
その他 洗濯量 (t)	9	9%
量 取扱量 (t)	1	1%
金額 売上高 (円)	4	4%
処理量 t	2	2%
その他	6	6%

※業種中分類(2桁)で分類



N=105

⑤原単位母母別の水準(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母別(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	原単位平均値	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.20	0.22
	標準偏差	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04
延床面積(原単位/m2)	原単位平均値	0.05	0.06	0.06	0.05	0.05	0.05	0.04
	標準偏差	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位母母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度～2020年度

原単位母母(上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
生産量(原単位/t)	算術平均	98.0	98.9	99.0	99.3	99.6	99.5	101.3
	加重平均	98.0	98.9	99.1	99.5	99.9	99.7	101.0
延床面積(原単位/m2)	算術平均	96.0	97.5	98.1	97.9	98.0	97.5	94.1
	加重平均	96.0	97.5	98.2	97.9	98.1	97.7	94.3

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IOT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

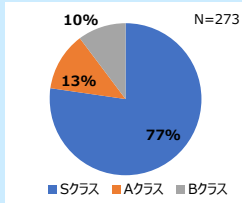
取組	平均削減率(%)
【設備更新】 直火式繊維乾燥装置、高効率乾燥装置	4.3
省エネルギー型クラン制御ローラー	2.5
ボイラー燃料、C/GS燃料等をA重油(灯油)から都市ガス(LNG)、バイオマス燃料へ変更、燃料転換	2.4
【運用改善】	平均削減率(%)
工場統合・分社化、廃止・建物の整理統合、生産設備移管、外注化	7.8
その他	2.7
ボイラー・工業炉(空気比、温度等の適正化)、熱交換器、蒸留塔、加熱設備、キルン、蒸発装置、乾燥機等、給湯器の高度管理	1.4

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

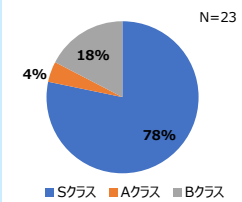
省エネ定期報告ファクトシート(8048.フィットネスクラブ)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

[80.娯楽業]

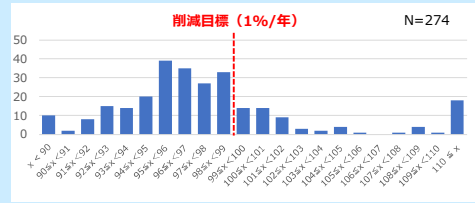


[8048.フィットネスクラブ]

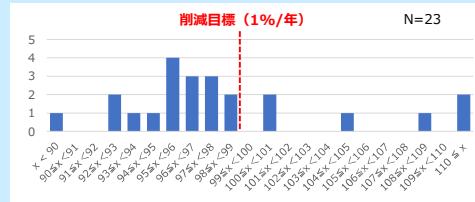


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度

[80.娯楽業]



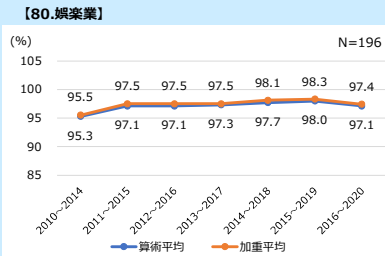
[8048.フィットネスクラブ]



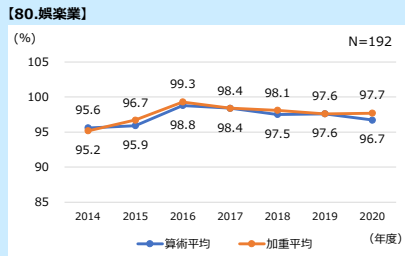
③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位

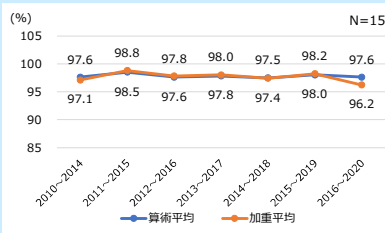
<5年度間平均原単位変化>



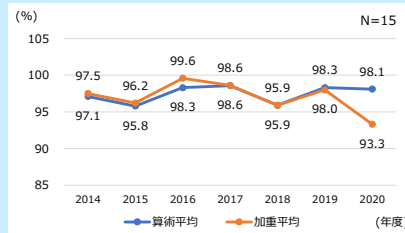
<原単位前年比>



[8048.フィットネスクラブ]



[8048.フィットネスクラブ]



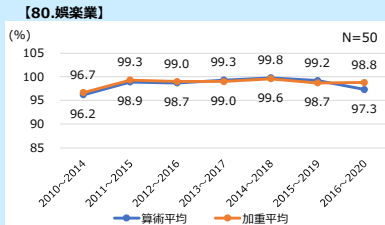
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

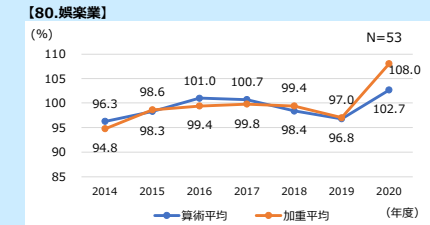
<5年度間平均原単位変化>



[8048.フィットネスクラブ]

※該当データなし

<原単位前年比>



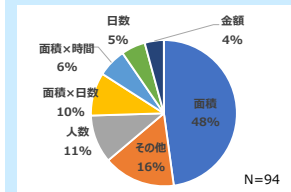
[8048.フィットネスクラブ]

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m ²)	44	47%
ガラス面面積 (m ²)	1	1%
面積×日数	8	9%
延床面積 (m ²)×営業日数 (日)	1	1%
来場者数 (人)	7	7%
利用者数 (人)	3	3%
面積×時間	6	6%
金額	4	4%
日数	3	3%
その他	2	2%
その他	15	16%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
	標準偏差	0.04	0.05	0.06	0.05	0.04	0.04	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m ²)	算術平均	96.6	99.2	99.3	99.4	99.7	98.0	94.8
	加重平均	96.8	99.6	99.8	99.8	100.0	98.3	95.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

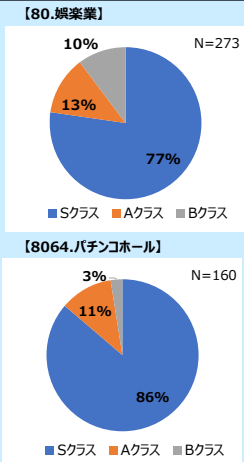
⑦省エネにつながる取組事例

取組	平均削減率 (%)
太陽光発電 (太陽光街路灯)	14.2
反応熱回収による蒸気発生装置・温水製造装置・ボイラー給水予熱装置、反応熱回収設備	7.6
外壁・屋根・内壁・窓・床の断熱 (複層ガラス、断熱サッシ、フィルム、ブラインド、断熱塗料等)	4.5
【運用改善】	
取組	平均削減率 (%)
操業時間シフト	16.0
人材教育	4.1
機器運転の効率化 (各種計測機器-界面計、濃度計等-の利用)	2.9

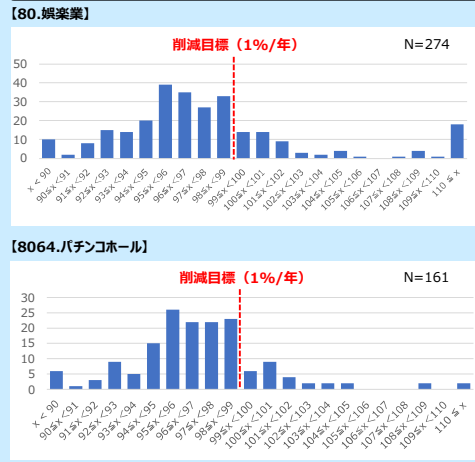
※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載

省エネ定期報告ファクトシート(8064.パチンコホール)

①事業者クラス分け評価制度のクラス別シェア 2020年度

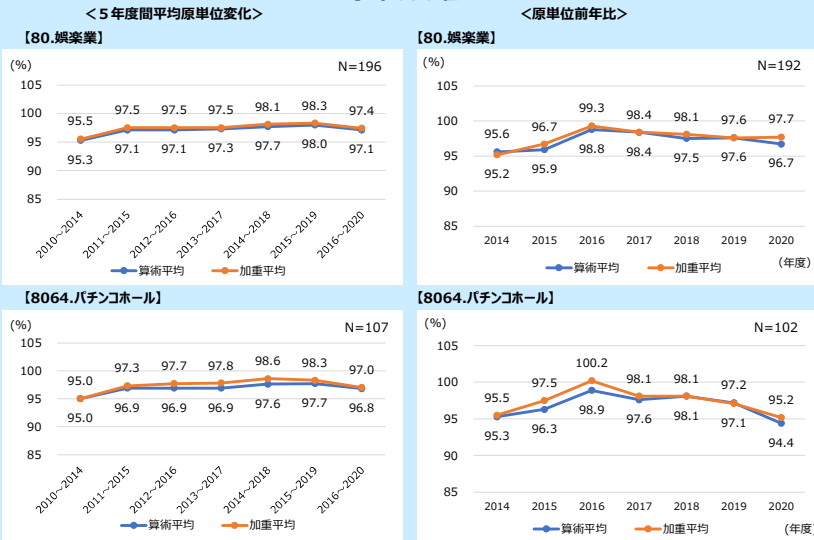


②5年度間平均原単位変化率ヒストグラム(事業者単位) 2020年度



③業種別原単位の推移(5年度間平均原単位変化、原単位前年比) 2014年度~2020年度

事業者単位



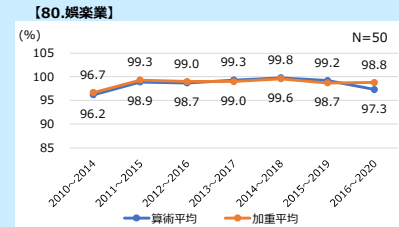
【出所】2015~2021年度提出定期報告書(2014~2020年度実績)

- ①事業者クラス分け評価制度結果、②事業者単位特定-第4表1、③事業者単位特定-第4表1、指定工場単位指定-第6表-1、④指定工場単位指定-第4表、⑤指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第5表1、⑥指定工場単位指定-第4表、指定工場単位指定-第6表1、⑦中長期計画書Ⅱ表(2018年度提出)

【説明】単年度は全提出事業者データを、複数年度は2015~2021年度まで継続提出かつ5年度間平均原単位を算出している事業者データを、業種区分毎に集計、5年度間平均原単位変化、原単位前年比、原単位は、平均値±2σ(標準偏差)区間に含まれない値を外れ値として除外。
※詳細はウェブサイト掲載の説明資料を参照ください。

指定工場等単位

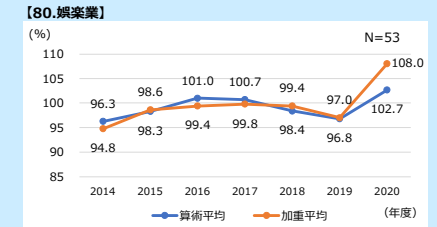
<5年度間平均原単位変化>



【8064.パチンコホール】

※該当データなし

<原単位前年比>



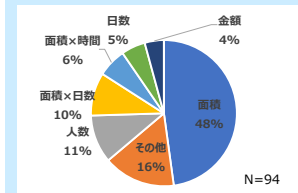
【8064.パチンコホール】

※該当データなし

④原単位分母の種類(指定工場等単位) 2020年度

原単位分母	件数	割合
延床面積 (m2)	44	47%
ガラス面積 (m2)	1	1%
面積×日数	8	9%
延床面積 (m2) × 営業日数 (日)	1	1%
人数	7	7%
利用者数 (人)	3	3%
面積×時間	6	6%
金額	4	4%
日数	3	3%
その他	2	2%
その他	15	16%

※業種中分類(2桁)で分類



⑤原単位分母別の水準(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母別 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	原単位平均値	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04
	標準偏差	0.04	0.05	0.06	0.05	0.04	0.04	0.02

※業種中分類(2桁)で分類

⑥原単位分母別の5年度間平均原単位変化の推移(指定工場等単位) 2014年度~2020年度

原単位分母 (上位3つ)	N	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
延床面積 (原油kl/m2)	算術平均	96.6	99.2	99.3	99.4	99.7	98.0	94.8
	加重平均	96.8	99.6	99.8	99.8	100.0	98.3	95.5

※業種中分類(2桁)で分類

⑧各種支援制度の紹介

- 各種支援制度のご紹介
様々な支援制度を用意しているのでご紹介します。
・省エネルギー投資促進に向けた支援補助金
・中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金
・省エネ最適化診断・IoT診断
https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/
- カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設しました。計画認定制度に基づき、①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除又は50%の特別償却となります。

⑦省エネにつながる取組事例

【設備更新】	取組	平均削減率(%)
	太陽光発電(太陽光街路灯)	14.2
	反応熱回収による蒸気発生装置・温水製造装置・ボイラー給水予熱装置、反応熱回収設備	7.6
	外壁・屋根・内壁・窓・床の断熱(複層ガラス、断熱サッシ、フィルム、ブラインド、断熱塗料等)	4.5
【運用改善】	取組	平均削減率(%)
	操業時間シフト	16.0
	人材教育	4.1
	機器運転の効率化(各種計測機器-界面計、濃度計等-の利用)	2.9

※中長期計画の項目について業種別にエネルギー使用量の削減効果の大きい設備更新と運用の上位3つ取組について掲載